



東ティモールと日本



20年に亘る 協力の経験



過去、現在
そして未来へ



私たちのミッション

JICA は、開発協力大綱の下、人間の安全保障と質の高い成長を実現します。

私たちのビジョン

JICA は、人々が明るい未来を信じ多様な可能性を追求できる、自由で平和かつ豊かな世界を希求し、パートナーと手を携えて、信頼で世界をつなぎます。





CONTENTS

- 01 私たちの協力と友好
- 03 年表
- 05 教育
- 07 交通インフラ
- 09 農業と天然資源
- 11 ガバナンス
- 13 保健
- 15 水供給
- 17 商工業
- 19 JOCV
- 21 洪水災害への対応
- 23 新型コロナウイルス感染症対策

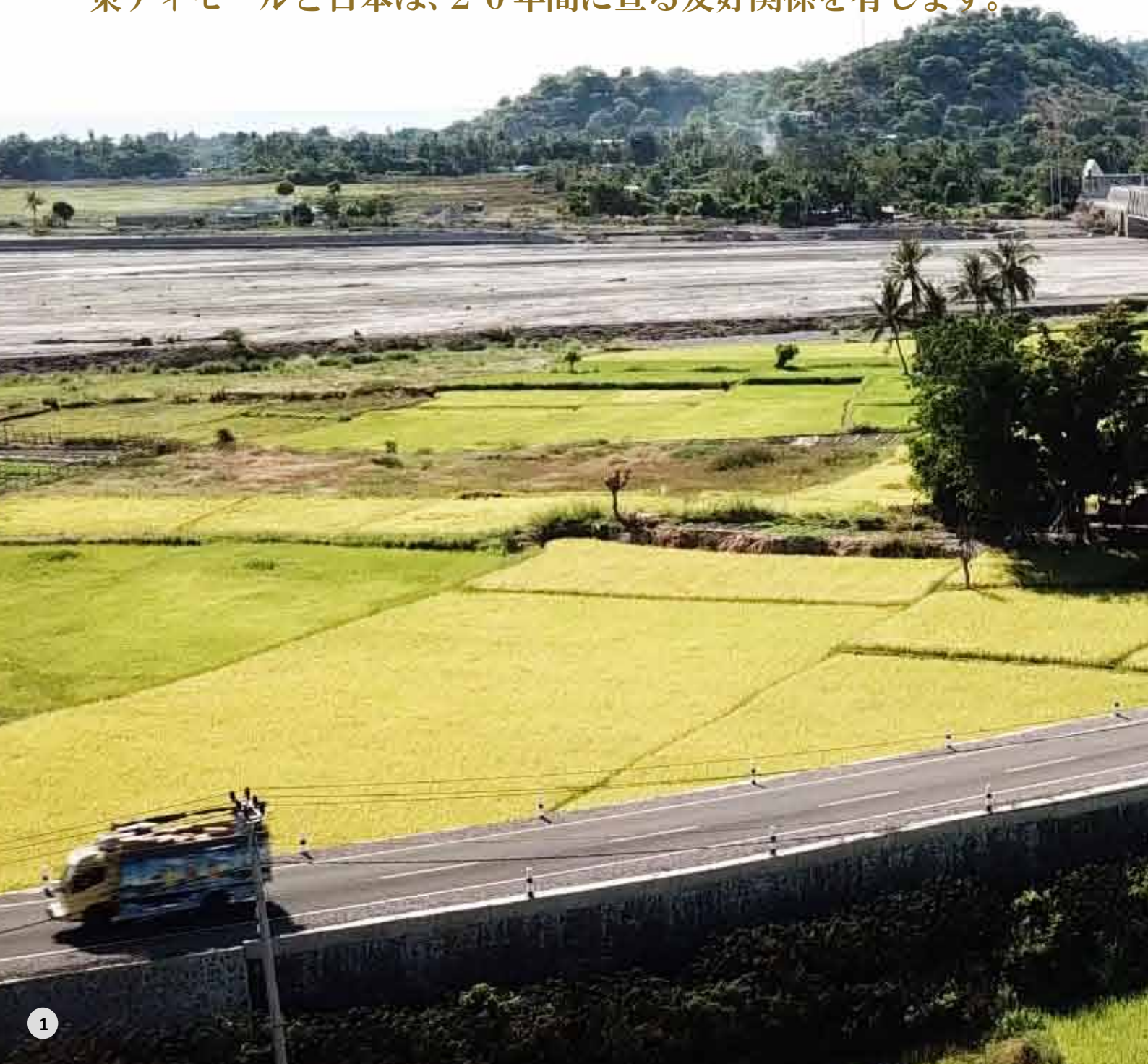


私たちの 協力と友好



2022年は、東ティモールが独立回復をしてから20年、
そして日本が東ティモールへの開発協力を開始してから20年
となる節目の年です。

東ティモールと日本は、20年間に亘る友好関係を有します。



日本の東ティモールに対する開発協力は、2002年5月の独立回復より以前の1999年から始まり、JICA 東ティモール事務所は2000年3月に開設されました。日本は、東ティモールの国づくりに最初から関わり様々な分野へ協力し、東ティモールの社会経済の発展に貢献しています。

日本の東ティモールに対する開発協力は、2002年5月の独立回復より以前の1999年から始まり、JICA 東ティモール事務所は2000年3月に開設されました。日本は、東ティモールの国づくりに最初から関わり様々な分野へ協力し、東ティモールの社会経済の発展に貢献しています。

日本はこれからも、東ティモールの国づくりと人づくりに協力していきます。

二国間協力実績額 (2011-2020)





日本と東ティモ

2000
JICA 事務所開設
(ディリ)



2007-2009
マリアナ灌漑施設の修復



2010-2013
オエクシ港改修



2002
東ティモールの
独立回復



2002
日本大使館開設



2006
国家危機

2008-2011
モラ橋建設



1999

2000

2002

2004

2006

2007

2008

2010

● 東ティモール支援国会合

2002
第1回
国民体育大会
への協力



2002
国連平和維持活動
(自衛隊派遣)



● 技術協力協定開始

2006-2023
東ティモール
国立大学工学部
へ協力



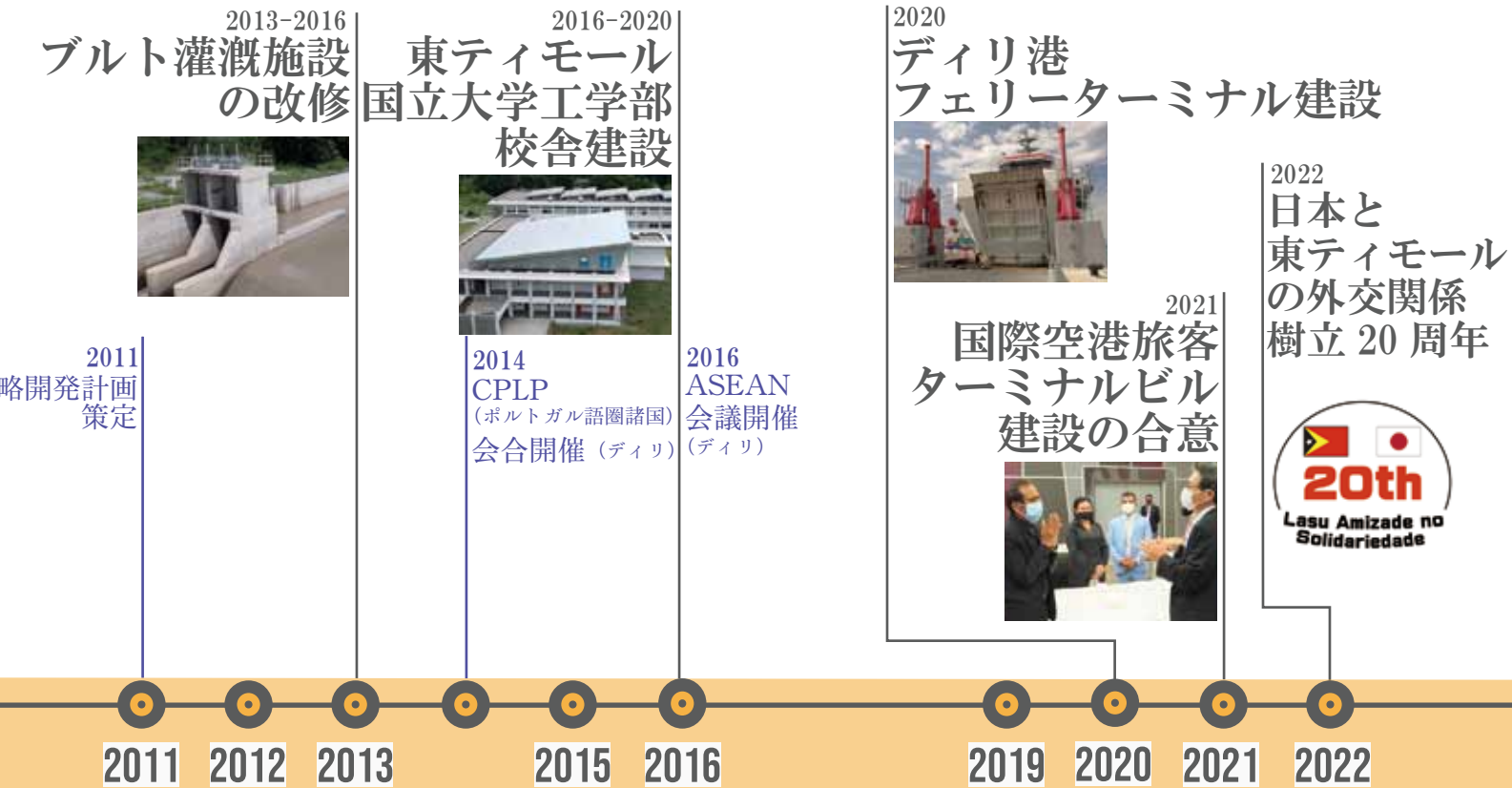
2004-2007
給水施設改善



2010
海外協力隊の
派遣開始



ールの20年の協力



● 初めての有償資金協力に合意

2012 国連ミッションの終了

2015-2018 コモロ川上流新橋建設



2019 JICA帰国研修員同窓会設立



2016-2023 国産米プロジェクト



2021 COVID-19の感染流行

2021-2022 COVID-19と洪水に対する緊急支援



2012-2021 国道1号線整備事業



2020年までの協力総額

約464百万米ドル

教育

国の発展にはそれを担う人材が必要であり、人材育成には教育政策に基づいた長期的な取り組みが必要です。

日本は、小中学校等教育施設の改修や東ティモール国立大学（UNTL）工学部への継続的な協力など、東ティモールの発展に合わせた支援を行ってきました。



学校や福祉施設の建設・改修



独立・復興期において、破壊された校舎の復旧は喫緊の課題でした。日本は無償資金協力によって、小中学校やUNTL工学部の教育施設の改修に貢献しました。

東ティモールから日本への留学生

JICA長期研修への参加者を含め、東ティモールから日本への留学生は増加しています。

留学生の多くは、修士または博士の学位を取得し、高度な知識や技術を身につけています。



東ティモールから日本への留学生数



注目すべき貢献

- 技術協力プロジェクトで研修に参加したUNTLの教官が、短期/長期研修プログラムを活用して日本で修士号や博士号を取得しています。
- 帰国後に、政府の要職に就くなど、東ティモールの発展のために活躍しています。

東ティモール国立大学 工学部への協力



事業成果

- ✂ 1.校舎の修復と建設
- ✂ 2.設備や機材の整備
- 📖 3.教員の能力向上
- 📖 4.カリキュラムの改善
修業年：3年 → 4年
学科数：3学部 → 5学部
- 🏠 5.実用的な研究指導

日本は20年以上にわたって東ティモール国立大学への無償資金協力と技術協力を継続しています。このような長年の協力により、教員たちの能力が向上し東ティモール国立大学は国の発展に貢献する優秀な卒業生を輩出しています。



東ティモール国立大学
工学部の学生

“ JICAによって提供された機材を使う機会を得ました。
この経験は就業してから大変役に立ちます。
JICAと日本の皆さんへ感謝しています。 ”



嶋川名誉教授
ルーベン博士の
スーパーバイザー

“ 東ティモール国立大学は、研究室活動を主体とした質の高い修士課程の構築を目指し、アジア太平洋地域で競争力を持つ大学になりたいと考えています。日本との継続的な協力関係を期待しています。 ”

“ 工学部教員のメンターを継続し、教員たちが博士号を取得することを応援しています。教員個人を支援するだけでなく、その教員が周りの人々への影響力を持つようになり、創造の種を蒔いて、全体が良い方向へ進むことを期待しています。 ”



ルーベン ジェロニモ フレイタス
博士
電力規制庁長官
UNTL 工学部電気電子工学科教授

- 2017年に岐阜大学工学部で博士号を取得
- UNTL 第5代工学部長 (2017年～2021年)

交通インフラ

質の高いインフラは、今日、東ティモールの産業開発や人々の生活の基盤となっています。日本は特に道路、橋梁、港湾分野で交通インフラセクターへ継続的な支援を行ってきました。また、日本はプレジデンテ・ニコラウ・ロボト国際空港の整備への支援を通じて、東ティモールの経済社会の将来的な成長に貢献します。



無償資金協力

プレジデンテ・ニコラウ・ロボト国際空港



東ティモールの玄関口となる首都ディリの国際空港において、国際基準に基づく旅客ターミナルビルの新設を無償資金協力により行い、観光や物流を通じて国の発展に貢献します。

無償資金協力

ディリ港フェリーターミナル



🕒
24
高い品質と安全意識で
24時間稼働が可能

旅客の安全性が向上し、貨物と旅客の効率的な輸送に寄与

東ティモールの唯一の国際港湾であったディリ港。多くの国際貨物に加え、飛び地および離島の住民、生活必需品を運ぶフェリーが寄港する最重要の港ですが、狭い敷地にコンテナと旅客が混在し安全性に懸念がありました。フェリーターミナルの整備を通じて、旅客と貨物の導線を分離。安全で効率的な港の運用の実現に貢献しています。

無償資金協力

オエクシ港



交通インフラプロジェクトの成果



独立回復から 2010 年まで

日本は破壊されたインフラ施設の修復、維持管理などの復興開発に注力しました。

2010 年から

日本は数多くの特筆すべきインフラ施設の改善を行っています。

国道の修復

有償資金協力

国道一号線整備事業



道路と橋梁の整備は、人々の移動時間を短縮し、市場や公共サービスへのアクセスを改善するとともに、安全性の向上に寄与しています。

2004年から開始した専門家派遣や継続的な技術協力によって、技術やノウハウの移転を行うことで、東ティモールの人材育成も行っています。



無償資金協力

コモロ川上流新橋(日の出橋)

首都ディリの市街地は、西側を南北に流れるコモロ川を挟んで西方に拡大しています。コモロ川を横断する橋梁は1本のみであったため、同市内の東西間の交通量の急増に対応する橋梁の新設を行いました。一つの橋だけに依存する状況を脱却し、洪水や地震の災害リスク削減にも貢献しています。

注目すべき貢献

- ディリの交通渋滞の緩和
- 交通量や物流量の増加への対処



無償資金協力

モラ橋



農業と天然資源

農業と天然資源は、その大半が農村に暮らす、東ティモールの人々にとって、生活と食糧に直結したものです。日本は東ティモールの独立回復以前から現在まで、持続性や循環性に重視した支援を続けています。



コメ生産

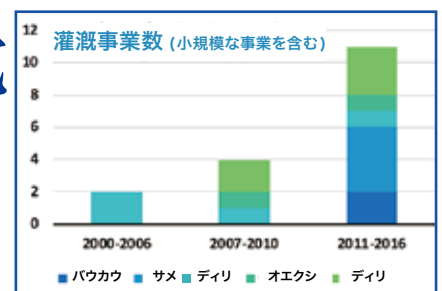
日本は、開発パートナーとして、SDPに掲げる食糧安全保障に寄与すべく、灌漑施設やコメ生産の支援を牽引してきました。

灌漑施設の復旧と近代化



計
17 事業

無償資金協力
ブルト灌漑スキーム



日本はこれまでに、国内の5つの県において17の灌漑事業を実施しました。ブルト灌漑スキーム(5年に亘る無償資金協力)では、幹線水路から、さらに村単位への水路を展開しました。

灌漑施設は、コメ生産だけでなく、村の衛生改善やその他の生産活動にも裨益するものです。

事業成果

コメの平均単収が2倍に

日本による継続的な支援により、生産性や、ポストハーベスト処理の改善と、販売価格の上昇が相まって、対象農家によっては、収入を2倍に伸ばすことができました。

日本は、2013～2015年の間に、農業及び灌漑開発にむけたマスタープランを策定する開発調査を実施しました。このプランの企画内容は、国産米促進を目指した普及員への技術協力事業に盛り込まれることになりました。今、技術協力を受けた普及員による、確かな指導が、コメ農家の収入向上につながっています。

『「初買入れ政策」と農業水産省運営のファーマーズマーケット』
国産米の販売は伸びてきています。



支援下の
2016年の生産高
3.28
トン/ヘクタール

天然資源管理

天然資源の減少の原因となっていた薪材の採取や焼畑の代わりに、植林、持続可能な斜面栽培の導入や、村落規則により無秩序な伐採は禁止されました。

これらの活動は「コミュニティ参加型天然資源管理(CBNRM)」と定義されています。CBNRMメカニズムの元に、密林の減少率は低下し、メイズ生産は増加しました。



JICAは、農業水産省と共に、上記のようなCBNRMの開発を支援しています。

また、農業水産省は、緑の気候基金(GCF)を活用して他の地域にもこうした活動を拡大するためにCBNRMメカニズムを正式に採用しています。

(CBNRM:コミュニティ参加型天然資源管理)



コーヒーと農村開発



計
11
事業

● コーヒー加工施設の整備から農家組合の設立による運搬と販売の効率化等、支援内容は多岐にわたります。これらは、日本 NGO 連携無償資金協力や草の根技術協力事業により実施されました。


2002年
から
日本へ輸出

● 活動は、コーヒーの枠を越えて、女性グループを通じた地域特産物の加工食品のブランド化やマーケティング支援、生活向上を目指した水インフラの整備へと発展しました。

ガバナンス

ガバナンスは、平和で公正かつ包括的な社会を推進するための基盤であり、この分野での協力は様々な社会経済的なインパクトを持ちます。

日本は東ティモールの独立回復以前から、自由で公正な選挙の実施や国民和解の促進、国家統治に関連する幅広い分野での制度構築や人材育成を支援してきました。



コミュニティ警察

コミュニティ警察は、東ティモールの平和構築期に国連、日本及び他ドナーの協力により徐々に導入されました。日本は、交番と呼ばれる地域に根差した治安システムに成功した国の一つとして、20年以上にわたってコミュニティ警察に係る協力を続けてきました。現在、日本の協力にて研修を受けた東ティモール人警察官が、東ティモールの安全を守っています。



研修人数
約 **83**人
本邦研修

研修人数
約 **181**人
第三国研修



© 警察白書

選挙



2001年の憲法制定議会選挙を皮切りに、日本は東ティモールのすべての国政選挙について、継続的な支援を行ってきました。その内容は短期専門家の派遣、無償資金協力、選挙監視団の派遣などを含み、それぞれの選挙のニーズに合わせた協力をしています。最近では、UNDPへの無償資金協力を通じて、「東ティモールにおけるコロナ禍の選挙実施体制強化計画」プロジェクトを支援しています。

注目すべき貢献

自由で公正な選挙の実現、社会の安定、民主主義の定着に貢献。

法司法



© 法務省・日本

東ティモール司法省と日本の法務省は、10年以上にわたって法案起草能力強化のための協力を行っており、良好な関係を築いています。活動内容として、東ティモールから要請のあった具体的な法案に関連した、日本での研修、現地調査・セミナー、共同法制研究、短期専門家の派遣などが含まれ、法務省独自あるいはJICAの枠組みでの支援が行われています。

これらの活動を通じて、法案の条文一つ一つに関する議論を繰り返し、法案作成者の起草能力を向上させています。東ティモール司法省は日本の協力を高く評価しており、対象となった法案は着実に成立し始めています。

日本が支援した法案の現状

法律名	2022年7月現在
逃亡犯罪人引渡法（国際刑事司法協力法の一部）	成立（2011年）
違法薬物取引取締法	成立（2017年）
市民登録法案	審議・承認待ち
調停法案	法案起草の最終段階
土地関連法 (1) 不動産登記法 (2) 地籍情報の執行及び利用、 アクセスに関する一般法案	成立（2022年） 審議・承認待ち



© 法務省・日本



© 法務省・日本



ネリーニョ・ヴィタル局長
東ティモール司法省
国家司法法制諮問・立法局

“日本の専門家は、我々の判断を尊重しており、日本側から出た法案へのコメントについて法案に反映するか否か等、すべての決定が東ティモール側にゆだねられている。自分たちで判断する機会を持つことで、若い世代の職員も含めて、深く考察をしなければならない。コメントのあった条文を修正しないという判断をした際にも、その場合には、他のこの条文との整合性に気を付けた方が良い等、こちらの判断を前提に更なるコメントを返してくれる。そうしたやり取りを何度も繰り返していく中で、司法省立法局の高いオーナーシップのもと、法案に係る深い理解に繋がり、他機関や一般市民へ自信をもって説明できる。”

”

保健

1999年の医療従事者派遣による緊急支援以降、プライマリーヘルスケアサービスおよび国家保健システムの構築の必要性が高まっていました。それらのニーズに応えるため、日本は主に次の5つの分野を中心に、国際機関連携無償資金協力や日本NGO連携無償資金協力、草の根技術協力等によって幅広く支援してきました。



保健インフラの整備と改善



日本は、現地NGOのプロジェクトに対する無償資金協力を通じて、ヘルスポストの建設やその他医療施設の改修など、保健インフラの整備に貢献しました。



草の根・人間の安全保障無償資金協力

1.2
百万米ドル
計 19 事業

母子保健

子どもの予防接種を待つ母親たち © シェア



母子保健改善事業への国際機関連携無償資金協力

8.5
百万米ドル

日本は、2002年の母子保健改善事業（UNICEF連携）への無償資金協力をから始まり、近年では主に日本NGO連携無償資金協力を通じて、母子保健サービスの改善に向けた協力を継続しています。

代表的な成果

日本NGO 連携無償資金協力によって、東ティモール初の超音波検査指導研修を開始しました。

栄養改善

WFPのプロジェクトに対する無償資金協力を通じて、独立回復時の食料提供や、穀類や豆類を購入し栄養強化食品に加工、妊婦や5歳未満の子どもに配給する取組等を支援しました。

2022年からは国際機関連携無償資金協力によりUNICEFと連携し、「子どもの栄養改善事業」への支援を開始し、栄養改善への取り組みを強化しています。



© ユニセフ 東ティモール事務所

学校保健

草の根技術協力事業や日本 NGO 連携無償資金協力により、コミュニティ、県、中央省庁への働きかけにより、国家学校保健プログラムの構築・改善における支援を牽引してきました。

代表的な成果

- 県レベル学校保健トレーナーの養成と学校への派遣
- 学校保健研修マニュアルおよび学校保健実施の手引きの作成支援
- 関係者との協議により、国家学校保健政策のレビュー・改善への貢献
- 国レベルワークショップのコーディネート

保健ボランティアの育成

2003年より日本は、東ティモール政府が導入した「保健ボランティアプログラム」を含む国家保健プログラムの全国普及に向けた取り組みを支援しました。

(草の根技術協力事業および日本NGO連携無償資金協力)

代表的な成果

多くの保健ボランティアを育成し、彼らの活動支援により、医療サービスの提供が行き届いていない農村地域において、住民の健康促進に繋がりました。



“

私は以前から、地域での予防医療、特に母子保健の重要性を訴え続けてきました。2009年4月、縁あって日本のNGOである地球のステージ(現地名称:Frontline)で働き始め、多くの地域保健ボランティアを育成してきました。COVID-19の流行時には、診療所への受診をためらう妊婦をサポートするなど、保健ボランティアが住民のために活動を続け、彼らがコミュニティを支えているという話をコミュニティから聞いています。

”

地球のステージ



アイダ・ゴンサルベス医師
(元 Frontline ティリ事務所ジェネラルマネージャー)

水供給

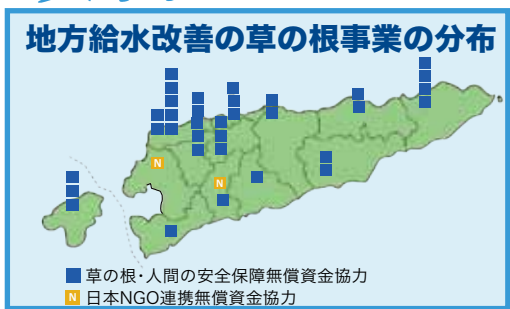
日本は、東ティモールの独立が回復する以前から、都市部における水供給施設の修復に取り組み、独立回復後は地方村落部における水衛生環境の改善を支援してきました。近年は、都市部の人口増加に伴うニーズ変化を受け、安定かつ良質な水供給サービスを提供するための能力強化を支える技術協力に注力しています。



地方村落部における安全な水へのアクセス改善

13県すべてにおいてプロジェクトが実施され、安全な水へのアクセスが改善されました。

計
37
事業



ボボナロ県水衛生改善

ボボナロ県の村落を対象に、村民参加による給水施設整備を行うための、日本 NGO 連携無償資金協力を実施しました。

コラム

施設整備と併せて、村の子供たちを対象に、手洗いやトイレを使用することの大切さを教育したところ、そのことが大人たちの衛生観念向上につながり、各家庭が自らトイレを設置し始めたことが特筆されます。



ディリの水供給改善

ディリ市内の4つの浄水施設は、国連プロジェクトサービス機関(UNOPS)を経由したものを、全て日本政府からの資金協力によって再建されました。これらは、現在もディリ市内への上水供給に活用されており、高品質な水供給を通じ、市民の健康や衛生環境の改善に貢献しています。

2004年と2005年に大規模な河川氾濫が発生し、浄水施設が損傷した結果、上水供給力が低下しましたが、その後2009年にベモス-ディリ給水施設緊急改修が実施されました。改修事業は2012年に完成し、ディリ市内への安定した水供給の実現に寄与しています。



水供給改善専門家

JICA は千葉県の水道技術者を東ティモール水衛生局(現水道公社)へ派遣し、運営改善や維持管理能力の向上に貢献しました。

派遣された技術者は、教育研修やパイロット事業の実施を支援し、漏水箇所や違法接続箇所を特定する方法や、実践的な対策方法についての技術移転を図った結果、対象地区の一部で24時間給水が実現しました。



グスタヴォ・ダ・クルズ氏
2004年 水衛生局
2021年 水道公社副総裁

“ JICAは水道供給施設維持管理の技術移転という面で、最良のパートナーです。JICAの技術支援は30%が理論で、70%が実用的な内容のため、水道公社職員が実用的なスキルを習得するために有効です。この国で高品質の水供給を持続的に行うためには、更なる職員能力向上が必要です。JICAの技術協力には、引き続き大いに期待しています。 ”



商工業

日本は、独立回復以前より東ティモールの在来産業と生計向上を支援してきました。2011年に戦略的開発計画（SDP）が発行されて以降、JICAは、貿易・商業及び産業分野の専門家を派遣し、同国の人材開発を支援しています。また、近年は、日本の中小企業も、東ティモールでの事業展開に関心を高めつつあります。



職業訓練開発センター事業

無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力

2004～2005年

バザルテテ職業訓練開発センターは、独立回復前の争乱で損壊したコミュニティセンターの跡地に建設されました。



外観



エドゥアルド・アルベス氏
ファトゥマシ村の村長

“ 施設は、建設されてから18年経過した現在も、良好な状態で維持管理され、村民の会合やNGO活動、青年活動に活用されています。 ”

日本企業が有する 技術の活用を支援



タイヤを用いた斜面崩落防止の試験施工

JICAはODA事業の一環として、2012年から日本の中小企業の海外事業展開活動を支援しています。中小企業が有する先端的な技術・製品が、発展途上国の社会経済課題の解決に寄与することを狙いとしています。東ティモールでは、2018年に2件の案件化調査が実施されました。

道路斜面防災に係る案件化調査

日本の中小企業が有する落石防止の独自技術を用いた試験施工を、マナットとカリンバラ付近の幹線道路区間で実施しました。



マヌハビ県ベタノでの水産物運送シーン

水産資源活用によるグローバル バリューチェーン構築に係る案件化調査

水産物の収穫後処理や保管の面で独自技術を有する日本の中小企業が、東ティモール国内市場における水産物流通を促進し、水産業従事者の生計向上に貢献するメカニズム構築の可能性について調査・検討しました。

産業分野及び貿易・商業分野の JICA 専門家派遣

産業開発アドバイザー

JICAは東ティモールの産業多様化を支援すべく、観光工商省へ専門家を派遣し、商品の付加価値向上、コーヒーに次ぐ輸出品の開発、観光関連産業の振興、外国・国内投資の促進、パイロット事業支援といった様々な取り組みについて、多角的視点から助言を行っています。

主な貢献内容

- 東ティモールの観光産業とバリ島（インドネシア）の観光産業とのコラボレーション促進、外国・国内投資促進のための産業パーク計画等、計18のパイロット事業実施を通じた人材開発支援
- 高アルコール濃度ビール輸入対策としての関税措置、特惠関税制度（GSP）を活用した輸出促進等、国内産業育成のための制度対策支援



貿易・商業アドバイザー

2010～2011年

東ティモールの ASEAN 加盟を支援するため、専門家を派遣し、技術的な助言を行いました。

国の現状と課題の整理・分析、事務局として備えるべき機能・能力のリストアップ、加盟実現に向けたロードマップと活動計画の策定等を支援しました。



長年に亘る技術協力を通じ、 将来の産業発展を担う人材を育成



日本NGO連携無償資金協力により建設重機の維持管理にかかる研修事業を実施してきたことで、公共事業省の職員や職業訓練センターの教員の能力向上に貢献しています。研修プログラムの一部は、施設整備や留学支援等で日本が長年に亘り支援してきた東ティモール国立大学工学部の教員により実施されました。

JOCV JICA 海外協力隊

JICA海外協力隊は、途上国の社会経済発展にボランティアとして貢献したいと考える日本の人々を海外へ派遣する事業です。東ティモールでは2010年に派遣が開始されました。協力隊員は、東ティモールの地域社会に溶け込みながら、自らの経験や専門性を活かして活躍しています。



JICA 海外協力隊
派遣数
116人
2022年7月末現在の
累計数



2019年5月、JICA 海外協力隊は派遣 10 年目、累計派遣 100 人を記念して「MATSURI-JICA ボランティア 10 周年」というイベントを開催し、協力隊と東ティモール人学生と一緒に踊る日本の伝統舞踊「よさこいソーラン」を現代風にアレンジしてスタートしました。当日は 300 名を超える来場者があり、参加者の方には JICA や協力隊に親しんでもらえる機会となりました。



JICA海外協力隊員から学んだこと



観光ホスピタリティ学校 教員

“ JICA 海外協力隊員は、商品を販売するためにはお客のニーズを知ることの重要性や、魅力ある商品の作り方を教えてくれました。隊員の指導とともに、新しいデザインの洋服の作り方を教えることができるようになり、大変嬉しく思っています。 ”



国立 リハビリテーションセンター ディレクター

“ JICA 海外協力隊員が実際に患者を診ることによって、その患者が次第に回復していく様子から、職員への説得力ある技術移転が進みました。隊員の活動は、職員と患者の双方に良いインパクトがあったと思います。その他にも、隊員の新しいアイデアによって、治療方法や職場環境の改善が進みました。(患者が使うマットレスの配布、整理整頓用のツール設置等)また、素晴らしいチームワークも見せてくれました。 ”



青年海外協力隊が「5S/KAIZEN」を導入

医薬品・医療資材サービスセンター
(SAMES)



5S/KAIZENは、製造業における哲学です。アフリカ、ヨーロッパ、アジアなどで使われています。



JICA 海外協力隊 の活動分野

- ・ 保健
- ・ 教育
- ・ 農業
- ・ 観光

その他

洪水災害への対応

支援額 計約5百万米ドル 2022年3月現在

日本/JICAは、海外から最初に到着する支援として、4800枚の毛布を被災者へ提供しました。



緊急雇用創出事業
対策支援
“コミュニティと共に”
(ADB/UNDP)



From
the People of Japan

コミュニティの復旧努力を支援するため、労働に対する食料と現金事業を行い、50以上のコミュニティを対象に災害ゴミの撤去等を行いました。これにより、10村落で706名の住民の復旧を支援しました。

日本のNGOを通じた 緊急支援

日本のNGO2団体を通じて、アイナロ県、マナツト県、ディリ県のインフラ整備を支援しました。洪水で被害を受けた道路の再建のための資材や技術的支援、地域社会のニーズに対応するための物資を提供しました。

▶1,250世帯以上の
緊急ニーズに対応



“より良い復興“に向けて

JICAは2021年8月より、被災状況や洪水被害発生メカニズム、防災関連機関等の対応等を分析・把握するため「ディリ洪水対策情報収集・確認調査」を実施しています。東ティモール政府と共同で洪水・浸水解析を行うなど、将来の災害リスク軽減に向け検討しています。



2021年4月サイクロンセロージャによる洪水災害は、犠牲者や施設の被害を含め多くの被災者を生じさせました（被災世帯30,678、48名死亡）。日本は緊急的な支援ニーズと復旧支援に対し、様々なスキームを用いて支援を行っています。



2011年、日本は東日本大震災という前例のない規模の災害に見舞われました。その際、東ティモールより1百万米ドルの心温まる支援を頂きました。我々日本人はこの連帯と友情を決して忘れません。

新型コロナウイルス 感染症対策



支援額 計約 20 百万米ドル 2022年3月現在

COVID-19に立ち向かい、安全・安心な暮らしを取り戻すために、日本は主に以下4つのアプローチにより東ティモールを支援しています。

- (1) ワクチン接種の促進・全国普及におけるシステム構築
- (2) 医療提供体制の強化
- (3) COVID-19拡大の防止策の推進
- (4) 社会的弱者への食糧安全保障



サンタナ・マーティンズ氏
医薬品・医療資材
サービスセンター (SAMES) 所長

“ 日本政府により供与された医療機材は、COVID-19対策だけでなく、保健医療サービス提供の改善に貢献しています。 ”



● 日本企業の開発した
ワクチン運搬ボックス



ワクチン接種のための「ラストワンマイル支援」



- 日本は COVAX ファシリティを通じたワクチン提供に加え、日本で製造されたワクチン約 17 万回分を供与しました。さらに、ワクチン提供だけでなく、ワクチンコールドチェーンの強化をめざし、保管のための保冷室、ワクチン保冷库、ワクチン運搬用保冷車を供与し、東ティモールの地方に温度管理されたワクチンを届けるコールドチェーンの整備も支援しました。
- 技術協力プロジェクトを通じた機材供与も行っています。

COVAX
ファシリティへ
10
億米ドル

日本で製造された
アストラゼネカ製ワクチン
約 **17** 万回分
供与



医療サービスの提供の改善



エッセンシャルワーカーへのマスクの提供

国際機関との連携

日本は国際機関と協力し、東ティモールの人々への迅速な支援を実施しています。

UNICEF	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための迅速な対応
ADB & UNDP	地域経済活動支援と社会的弱者の食料安全確保のためにフードバスケットの配布
WFP	新型コロナウイルス感染症機器及び洪水災害に対する食料支援計画
世界銀行	農村部住民を対象としたプライマリヘルスケア、栄養及び衛生改善事業
東ティモール赤十字社	新型コロナウイルス感染症の拡大防止への支援
UNDP	東ティモールにおけるコロナ禍の選挙実施体制強化計画



ADB、UNDP および東ティモール政府との協力によるフードバスケットの配布



独立行政法人 国際協力機構 東ティモール事務所

 JICA Timor-Leste

<https://www.facebook.com/JICATimorLeste>

 Embassy of Japan in Timor-Leste

<https://www.facebook.com/Embassy-of-Japan-in-Timor-Leste>

2022

